

市民の自発的支援重要

2011
3月24日
東京新聞

やすし
青山 侑氏 明治大学大学院教授

1943年生まれ。石原都知事の下で4年間副知事。防災など担当、三宅島噴火の全島避難を指揮。

緊急提言
首都圏が
できること ①

東北の多くの人たちが被災した。隣接する首都圏に住む私たちは彼らの生活再建を支援することになる。私たちは何をなすべきか。特に中長期的な対応について提言したい。

宅等を提供した。それはプのをいうのは市民一人一人た。働く場所が被災したライバシーや、家族の生活の自発的行動である。あのに配慮したためである。結とき、東京災害ボランティア果的に、既存の近隣コミュニティのネットワークの人々は、二テイーの人々が物心両面被災者が集まるふれあい集で彼らの生活を支え、孤独会を継続的に開催するなど死を発生させることがなかして被災者を励まし続けた。

行政だけでは、孤立を防 二〇〇五年、ニューオー止し孤独死を防ぐことはで リンズでハリケーン災害のきない。こういづとき、もあと、ホームレスが増えた。行政はもちろんだが、市民活動によるきめ細かい支援が求められる。

東北では、既に復興への議論が始まっている。東北に近接する首都圏はそれを支える立場にある。津波に対する避難塔や強大な防潮堤を築いたり、あるいは高台に移転するなどさまざまなまちづくりの計画があり得る。

一九八三年の三宅島噴火で四百戸に及ぶ民家が溶岩

被災者の生活再建



現地、そして首都圏にも多くの避難所が設置された。最も不足するのは、マンパワーである。一九九五年の阪神淡路大震災のとき、私は都庁の高齢福祉部長だった。現地の老人ホームの建物と入所者には被害は少なかった。一方、ケアをする人たちが被災したほか、新たに介護を必要とする人たちが増加していた。東京の社会福祉法人の人々は十人ひと組のチームをつくってケアをする人たちを次々と現地に送り込んだ。当面は物資も不足するが、それはいずれ解消する。人手不足は中長期的に継続する。この面での支援が大切だ。

二〇〇〇年の三宅島噴火の際、全島避難のときは、仮設住宅を建設せず、近県などの協力を含めて公営住



救済物資として集められた生活必需品などを選ぶ福島県双葉町の町民ら。21日、さいたま市のさいたまスーパーアリーナで

行政・民間・市民連携を

やすし
青山 侑氏 明治大学大学院教授

1943年生まれ。石原都知事の下で4年間副知事。防災など担当、三宅島噴火の全島避難を指揮。

青山



緊急提言
首都圏が
できること 下

今回の震災直後、首都圏のほとんどの交通機関が途絶した。十一日夜から翌朝にかけて、都心一帯に勤務するたぐさんの人たちが徒歩による帰宅を試みた。

東京二十三区や周辺市町村は学校などを休憩場所として開放。大学なども協力した。沿道の商店も飲食のサービスやトイレを提供し、これに勇気づけられた人も多かったろう。従来、何度も実施した帰宅困難者訓練がここに生きた訳だ。私たちは首都圏の人々の助け合いの精神を誇っている。ただし、首都直下型地震により首都圏に大きな被害が生じた場合は、道路も寸断されるし火災も発生し、今回のような徒歩帰宅はできないだろう。

その場合、いわゆる駅前滞留者対策が必要となる。鉄道の駅も周辺のビルも、一刻も早く業務を再開するために必ずしも構内などを全面的に開放するわけにはいかない。

天候が悪いときや夜間を想定した対策も必要とな



地震の影響で鉄道が止まり、行き場を失った人たちがあふれかえる駅構内。11日、東京・JR新宿駅で。

る。東京都や一部の区市で、一ヨーク大停電やカリフォルニア大停電が首都圏でも組織と連携して駅前滞留者人ごとではなくなった。二対策を始めているが、これ〇〇三年にヨーロッパで高を充実する必要がある。温の日が連続した、いわゆる交通機関と並んで重要なライフラインである。二ユ

な停電があるので、病院や公共施設は自家発電やバッテリーを備えるのが普通だったという。今後首都圏でもそのような対策が必要となる。

水についても、飲料水は一人一日三リットルでよいとしても、感染症予防を考えると手洗い、食器洗い、うがいなど生活用水の確保が大切だ。晴海トリトンビルや東京スカイツリーは熱交換用を兼ねて大量の生活用水を備蓄し、墨田区役所や国技館は雨水利用水槽を備えているが、この種の、気候変動対策と連動した生活用水確保対策の充実が望ましい。

今回は一時的にすぎない品薄に動揺して買いだめする消費者がいた。一九七四年、石油危機当時の東京都の意識調査によると、ふだん衝動買いする人を買いだめをする傾向があった。今回買いだめに走った人は、ふだんから消費行動に問題があるわけである。一事が万事である。日常的な消費者教育が大切といえる。

一九九八年、東京都は震災復興本部条例を制定した。東京が大震災に襲われた場合、災害対策基本法に基づき災害対策本部が設置され救援活動が実施される

が、並行して直ちに復興まちづくりを始めようという考え方である。救援活動が一段落してから復興に取り組むのでは間に合わない。次は必ず災害に強いまちをつくらうという決意をあらわに示した条例である。

首都圏は、この際、今まで取り組んできた災害対策を謙虚に見直さなければいけない。いざというときのための対策も大切だが、日ごろから、災害に強いまちづくりに取り組んでいくことが重要である。

例えば、老朽マンションの建て替え対策のように、快適なまちづくりを進めていくことが防災にもつながる。そういう視点から災害対策の総点検を進めるべきである。

今回の災害対応では、国家と自治体、国家と民間企業の間の役割分担が必ずしも明確でない、あるいは連携が十分に見えない例が見られた。危機管理では、行政・民間・市民の役割分担が明確であってはいじめて連携が成立する。今後を考えるにあたって最大の課題である。政府から独立した第三者機関をつくって今回の災害対応をきちんと検証したのだろうか。

やすし 明大大学院教授・元都副知事 青山 俊氏



政府の対応にそうした部分がないが、助かった。現在、

全島避難について、体育館ではプライバシーを保てないと都営住宅900戸を用意した。当時の経験が生きて、今回2千戸を提供している。今後も危機管理の力を発揮してほしい。

次に「防災まちづくり」。環状7号沿線は老朽マンションが密集し、倒壊すると人命を奪うだけでなく、避難路、緊急輸送

首都防災に3つの期待

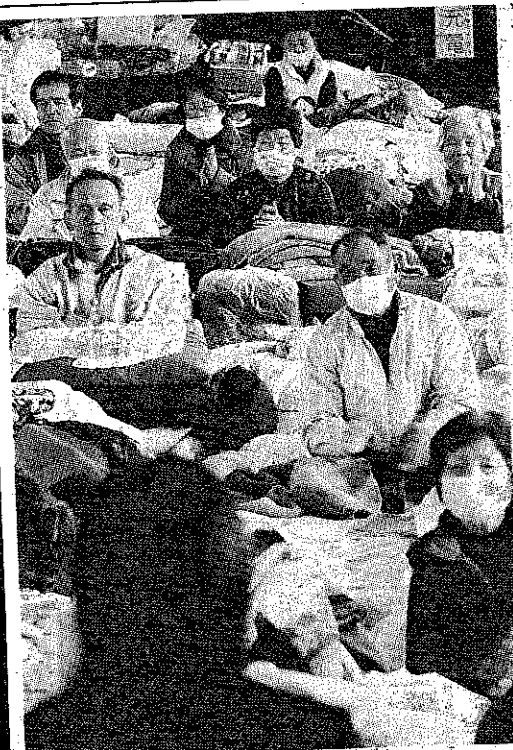
路を塞ぐ。建て替えは地味だが必要な政策だ。細い区道も多い。都が介入して区都市計画決定に添って広げ、消防車が通れる道を増やしたい。区画整理は不人気だが、後藤新平内相は関東大震災後、昭和通り、靖国通り、晴海通りを整備し、今日の都市構造の基礎を築いた。無理を承知で不人気な政策を遂行することは石原知事の真骨頂だ。

3点目は「風評被害対策」。震災の被害は海辺に集中しており、内陸は観光客を受け入れている。岩手・遠野や福島・会津若松などへ大型連休にも旅をすべきだ。都民は東北から電力と物資の提供を受けてきた。知事には「今こそ東北の工業製品、農畜産物、水産品を選んで買おう」と、東北産品を積極的に買う一大都民運動を巻き起こしてほしい。

2011. 4. 11 高尾

机上の空論「復興構想会議」という愚策

菅は今日1日の記者会 新たな町づくり「山を ったのではないか。 見で「復興構想会議」を削って高台に住む所を置 立ち上げると言った。単 ぎ、海岸沿いの漁港まで に住んで通勤することを なる復興ではなく、新たな 通勤」「バイオマス(生 受け入れるのか。エコタ なる町づくりを目指す、そ 物資源)を使った地域暖 ウンのモデル事業を被災 地に当てはめることが適 的パフォーマンスなので ある。元東京都副知事で 明大大学院教授の青山裕 氏はこう言う。



地域によって目指す復興の方向は異なる

「今回の震災は、太平洋 岸の日本列島600キロに も及んでいます。復興会 議や復興庁をつくるなど は言いませんが、地域に よって気候や風土、歴史 が違い、それぞれの目指 す復興の方向は異なっ ているはず。復興はま ず地元を優先する のが大事なんです。」

菅の暴走に、被災県以 外の地方自治体も懸念を あらわしている。関西 圏の自治体でつくる関西 広域連合は「復興院のよ うな組織は屋上屋を架す ことになる」と表明。地 域主権の理念に基づいた 復興を求める緊急提言を まとめた。これがマトモ な感覚というものだ。

日本経済どころか世界経済沈没の恐怖

元FRB副議長で米ブ されるだろう」 リンストン大のアラン・ 大震災で日本経済がメ タメタになるだけではな 済紙で、震災と原発事故が、その影響は世界規模 が世界経済に与える悪影 に及ぶというのだ。 響についてこう言った。 実際、最先端技術と高 「日本における生産や世 市場シェアを誇った日 本の基幹部品が海外に届 かなくなったため、米G やコンアンサーを日本の 被災地から調達してお 前になるまでやるからな

「東電の計画停電も、世 界の部品調達網の混乱に 拍車をかけています。被 災地だけでなく、関東全 域の部品工場が生産力が ダウンしてしまった。前 日に予定を発表され、直 所の増設以外に選択肢は ない。中国やインドなど

「原燃危機は世界経済に 「原油高騰」という大ダ メージも与えている。枯 渴する東日本の電力供給 を増やすには、火力発電

「エコノミスト・紺谷典

三宅島の教訓

2011.3.21
「T」

「コミュニティ保持を」

役場機能」と町長ら住民が避難した福島県双葉町。二〇〇〇年の火山災害で全島避難し、東京都庁に役場機能を移した三宅村に続く集団疎開だ。現地災害対策本部長として、全島避難や復旧の陣頭指揮に当たった当時の副知事、青山脩明治大学大学院教授は「被災者が最も頼りになるのは家族とコミュニティ。町会の一体性を壊さない支援が重

要だ」と指摘する。

全島避難指揮 青山元都副知事



要だ」と指摘する。今回、避難住民らはさいたま市中央区の床に段ボールなどを敷いて寝起きし、食事などの支援を受けている。青山氏は「風呂もプライベートもない生活は一週間が限度。埼玉県などは早急に公営住宅を借り上げ、家族単位で暮らせるよう支援を」と話す。三宅村の支援で、コミュニティ維持が大

切。先生も避難したはずだが、避難先で小中学校を開くことも重要」と青山氏。支援の自治体には、場所などの提供が求められる。

阪神大震災では避難者がバラバラに仮設住宅に入り、地縁がなくなつて孤独死が続出。青山氏は「公営住宅のコミュニティは強固で、地元が避難家族を支えた。支援する自治体は職業のあつせんや開業資金融資もすべきだ」と話す。

三宅島噴火火災
三宅島噴火火災



島は2000年の大規模な噴火の2週間後、全島民（約3800人）に避難指示。火砕流が発生し都は災害対策本部を設けた。避難先の生活支援と災害復旧が進められ、島民は4年5カ月月の避難生活を強いられた。

一方、ニューオーリンズ水害はハリケーンによって市内の陸上の約8割が水没。死者は1695人、行方不明者135人に及んだ。アフリカ系米国人が住む地域や高級住宅街を中心に壊滅的な被害を受けた。

流で埋められたあちこち、人々は他の地域に移転するのではなく、近接地に新たなまちづくりをしようとして住んでいる。東北の人々も故郷に住み続けるだろう。私たちは、彼らの自主的な復興議論を尊重すると同時に、まちづくりの面で技術的・専門的な支援が必要だ。

これから東北の人々の復興への長い戦いが始まる。首都圏の活発な経済活動が日本経済をリードし、東北の財政需要を支えることを果たしてはならない。首都圏が衰微してしまったら東北の人々を支えることはできない。東北の広い土地と豊かな自然を生かした農林漁業や商工業、特に観光産業の再建に対する協力が首都圏の人々には力を注ぐべきだ。



1943年生まれ。都職員を経て石原都知事の下で4年間副知事

東日本大震災から間もなく一年になる。この間、東京における災害への備えについてさまざまな取り組みが始まっている。これらのポイントについて再考したい。

まず地震の予測と被害想定である。従来は東海、南海、東南海地震を想定重点としてきたが、近年実際に発生した大地震は阪神・淡路、中越、福岡、東日本などであった。地震予測や被害想定に私たちはさらに多くの経費とマンパワーを傾注すべきだが、防災対策としては「想定外の災害が発生しうる」という謙虚な心構えをもって行うことが大切だ。

想定外の災害が発生しうるとしたら、人々の避難誘導の方法をさらに練り上げる必要がある。関東大震災では多くの人が火災の犠牲となった。東京のような密集地では、火災に逃げまどう人々たちによるパニックが予想される。

災害対策基本法は一九六一年の制定であるが、その二年前の伊勢湾台風で五千人を超える犠牲者が出たことを反省して市区町村長による避難勧告・避難指示を対策の柱のひとつに据えている。この考え方は現代にも生きている。地下街、超高層ビル、電車、イベント会場など場所別に関係者の訓練が必要だ。

次にライフラインの確保である。かつて災害時の「待ったなし」は水とトイレだといわれたが、現代では通信が待ったなしである。家族、特に

通信手段の多様化、増強急務

高齢者や子ども、あるいは仕事先と、伝言ダイヤルの活用だけでは用が足りない場合も多い。

有事には発着信が急増するため物的被害がなくとも通信各社は通信規制を実施し、一般の通話はつながりにくくなる。利用者が最も必要とするときに利用できない。通信手



2月3日、首都直下型地震の想定で行われた帰宅困難者対策訓練＝JR新宿駅で

段の多様化と増強が急務である。

東日本大震災では土日を控えていたこともあり、また通信規制により家族と連絡が取りにくかったため自宅に帰ろうとする人が多かった。本来なら勤務先や学校、あるいは集客施設にとどまるほうがよい場合も多く、今そのための対策強化への取り組みが始まっている。

帰宅困難者にとってはスペースも重要である。雨天や炎天下では必ずしも公園や空き地でよいというわけにもいかない。かといって行政機関やオフィスビルなどに収容すると、その本来の機能を発揮するのに支障を来しかねないというジレンマがある。

鉄道駅の場合も同様だ。被災者にスペースを提供するた

めには施設の改造や備蓄機能強化が必要だ。地域住民の避難所も場所によっては帰宅困難者との調整が必要となる。

最後に災害に強い都市づくり。これが最も基本に据えられるべき政策である。東京都議会はくしくも東日本大震災発生の当日、緊急輸送道路沿道建築物耐震化推進条例を可決した。ビルやマンシヨンの耐震補強工事に最大で六分の五を公費補助するという思い切った制度である。

阪神・淡路大震災のあと政府・自治体・企業などが危機管理体制をつくった。NPO法もこの時でできた。被災者生活再建支援法もできた。東日本大震災の後、被災の経験から私たちは何を次の世代に残すのか。その議論が今求められている。

議論

避難路や建物とは？



1943年生まれ。東京都職員を経て石原都知事時代4年間副知事。防災など担当

気象情報を扱う民間の「ウェザーニューズ」が一部の自治体と連携し、市民から水害や崖崩れ、道路の状況など災害情報を集めて提供する「減災プロジェクト」に取り組んでいる。

災害による被害がどのような形で現れるかは、地盤、地形、風土、都市構造など、その地域の状況によって大きく異なる。同じ地震災害でも一九二三年の関東大震災では焼死。九五年の阪神大震災では家屋、家財の倒壊などによる圧死、窒息死。一昨年の東日本大震災では津波による水死という犠牲者が多かった。

被災者の立場からすると、

避難路とされている道路がどのような状況なのか。すなわち建物が倒壊して通行できなくなっていることはないか、冠水していないか、避難する人で混乱していないか、沿道に火災が発生していないかなど、ピンポイントの具体的な状況を知ることができないと右往左往することになりかねない。

ピンポイントな情報大切

地域コミュニティ単位の情報リアルタイムでマスメディアが伝えることは不可能だから、「ウェザーニューズ」が自治体と連携して地域の具体的な情報を収集して市民に伝えようとする「減災プロジェクト」の取り組みは意味がある。

防災という言葉は災害を防ぐ、すなわち堤防や水門を強化して水害を防ぎ、建物を耐震強化して地震災害を防ぐことを意味する。災害に強いまちづくりは大切なことである。しかし土木建築物をいくつ強化したとしても自然の猛威をすべて防ぎきすることはできない。

そこで日本の災害対策基本法は、災害による危険があるとき、人々を避難させることを重視している。これは避難第一主義と呼ぶことができる。そして避難勧告は市町村長が発することとしている。市町村が機能を喪失しているときに限って都道府県知事が避難勧告を出す。これを市町村優先主義と呼ぶ。



減災プロジェクト

このような規定ができたのは、五九年の伊勢湾台風のとくに五千人以上の犠牲者を出したことを反省し、地域の状態がわかっていない市町村長がきちんと住民を避難させる仕組みをつくらうと考えたからである。それから半世紀以上たつて、近年の災害を見ると、避難第一主義と市町村優先主義を定めた災害対策基本法に先人の知恵を見ることができると思う。

市町村合併によって日本の市町村のなかにはかなり広域化したものもある。東京の二十三区や市町村のなかにも大規模な所が多い。規模の大きい基礎自治体は、とても地域コミュニティ単位の情報まで手が回らない。

災害に限らず、防犯、福

①減災プロジェクトは管内で観測された情報や市民から送られてくる災害リポートを専用サイトやネットサイトでリアルタイムに反映する。市民は必要な情報をいつでも入手できる。
②大雨や暴風雨時に自宅のある地域の影響はどうか、通勤や通学路の被害状況も瞬時にわかる。
③情報の発信や受信にはネットなどが必要となるが、利用できない人がいた場合、使えぬ人がフォローしてあげればよい。「減災社会」は市民が主役でないといけない。

宇野沢達也氏の意見要約
(3月30日付)

祉、まちづくりなど広範な分野で、地域住民による自治が期待されている。協治（ガバナンス）、協働などという新しい言葉や考え方も、自治体行政と市民活動が役割を分担するのではなく協力、連携して社会を運営していくという機運が高まってきているために生まれた。これからの災害対策では「減災プロジェクト」のような市民、民間企業、自治体の協働による情報提供が重要である。

配分滞る義援金



青山 侑氏 明治大学大学院教授

1943年生まれ。石原都知事の下で4年間副知事。
著書に郷仙太郎のペンネームで「小説後藤新平」

関東大震災直後の一九三三年九月十九日付官報の号外は、閣議決定として、震災義援金の処分方法について「被災者に対する直接の救護費用としての食糧費、被服費などのほか、応急施設費として簡易治療所、孤児収容所から住宅建設にまで義援金を使用する」と告知している。

この時、閣議では義援金すべてを応急援護に使用するとの原案に対して「すべてを当面の対策のために配分してしまつてはなく、将来のためにも使つべきだ」という趣旨の意見が出て、住宅建設にも一部使うことにしたという。今回は東日本大震災から三カ月が過ぎても「配分が滞っている」状況である。日本社会が成熟したから元気のいい議論ができないのか？ そんなことはないだろう。

私が参加する「東京災害ボランティアネットワーク」は被災地支援活動のため、ニューヨークのジャパン・ソサエティに申請して被災三週間後の四月一日に十五万ドルの基金を受け取っている。同じ成熟国家でも寄付金の動きがアメリカは早い。日本でできないはずがない。

関東大震災の時、当時の東京府と神奈川県は政府から義援金の交付を受けて五千戸の住宅建設を行ったが、なお約一万世帯が住居喪失の状況にあったため半年後に閣議決定により義援金から一千万円を支出して住宅などの建設を目

将来見据えた「使途」議論を

立された。

この財団法人は一九四一年に住宅営団ができるまで住宅の建設と管理などを行つた。当初は応急住宅を意図していたが、後に恒久住宅を建設している。対象も「低所得者対策中心に」と開始されたが、すぐに中間所得層対象に拡大した。結果として、都内中心部に同潤会アパートといわれる中層耐火マンションを残した。また「貧しい人たちが多く住む」地区の改良事業も実施した。

これらプロジェクトは、今日の公営中層マンション建設や密集住宅地再開発の先駆けとなった。住宅の態様として新しいだけでなく、都市的な生活様式を新たに提起した。

表参道ヒルズは同潤会アパートの一つだった。大塚女子アパートは、百五十五戸の単身女性用マンションで、単身女性性が都市で働くことを前提と



写真提供 被災者支援ネットワーク
被災者の元へ配る作業をするボランティアたち（同ネット提供）

これらは、後藤新平が東京市長時代にアドバースを受けたアメリカの政治学者チャールス・オースティン・ヒューアドの影響を受けている。後藤は、震災発生直後に内務大臣・復興院総裁に就任してヒューアドの再来日を要請し、ヒューアドはこれに応えて「東京復興に関する意見」をまとめている。この中で「今や旧東京の最悪不衛生地区復活」の兆しがある。「欧米の経験は地主、家主等のなすがままに住宅問題を放任し、貧民窟、悲惨、疾病及び風紀の頹廃を伴う」から早急な対策が必要だと述べている。

「復旧ではなく復興を」というが、その真意は何か。復興まちづくりは新たなまちを目指すが、同時に生活様式の変革も目指すべきだ。これは被災地だけでなく日本全体に適用すべき言葉である。義援金の使途ひとつとっても、将来を



義援金 東日本大震災で集まっている義援金の配分が遅れていることに各方面から批判の声が

（今月上旬）を超える義援金は都道府県の「配分委員会」に送られるが、15%程度（同）しか配られていない。自治体に

分委員会とは地域防災計画で設置されるもので法律の規定はない。役所に任せれば公正に配分してくれるとの期待から

関東大震災と後藤新平



青山 侑

あおやま・やすし 1943年、東京都生まれ。明治大学教授・公共政策。著書に『痛恨の江戸東京史』、郷仙太郎のペンネームで『小説後藤新平』。元東京都副知事。

関東大震災のときの震災復興における後藤新平（内務大臣・復興院総裁）の業績について、「関東大震災を政治利用」とか「構想実現へ粘り見せず」などという見方がある。本当にそうだろうか。事実を検証してみよう。

関東大震災の復興で結果として残ったのはまず第一に、焼失面積（約三四五〇ヘクタール）を上回る三六〇〇ヘクタールの区画整理を実施したことである。震災前には低層の建物がびっしりと建て詰まっていた東京の都心及び東部に幅広の道路が通った。昭和通り、靖国通り、晴海通りなど幹線道路がこのときできた。後藤は「自動車時代が到来

文化
Culture
論

東京復興 構想力に覇気

の公園をつくった。横浜の山下公園もこのときできた。

第二に、「隅田川を橋の博物館にしよう」と言って吾妻橋、駒形橋、厩橋など鉄製の名橋を架けた。今日でも私たちはこれらの橋を使っている。「市民が政治の議論をする場が必要だ」と言って日比谷公会堂をつ

くった。これがその後全国につくられた公会堂や公民館のモデルとなった。

第三に都市に居住する中堅所得層向けに中層鉄筋不燃建築のマンションという新しい生活様式を始めた。表参道ヒルズに建て替えられた同潤会アパートもその一つである。大塚女子アパートは、単身勤労女性専用

配したわけではない。後藤の構想のかなりの部分が縮小されたのも事実である。しかし九月一日発災、二日組閣、その晩に後藤は自宅で「遷都はしない。欧米に負けない近代都市をつくる」というメモを書き、ス

ード感をもって実行した。それができたのは、後藤は東京市長時代、自治体

の結果として関東大震災の震災復興は、都市の機能更新をもたらし市民に新しい生活様式を導入した。日本の社会は震災を機に進化した。

もちろんこれら業績のすべてを後藤がこと細かに差

配したわけではない。後藤の構想のかなり部分が縮小されたのも事実である。しかし九月一日発災、二日組閣、その晩に後藤は自宅

で「遷都はしない。欧米に負けない近代都市をつくる」というメモを書き、ス

ード感をもって実行した。それができたのは、後藤は東京市長時代、自治体

の結果として関東大震災の震災復興は、都市の機能更新をもたらし市民に新しい生活様式を導入した。日本の社会は震災を機に進化した。

山本権兵衛内閣は約四か月で総辞職しているがそれは仕事を投げ出したわけではない。摂政宮（のちの昭和天皇）のお召し自動車将来世代のための議論が望まれる。

虎ノ門にさしかかったと

き、暴漢がこれを襲って銃弾がガラス窓を撃ち抜き、摂政宮は奇跡的に命拾いする事件が発生し内閣は責任をとって総辞職したのである。

最初に大風呂敷を広げ、その後計画は縮小されても一定の結果は残る、という手法は、後藤は台湾民政長官としても初代満鉄総裁としても採用したやり方であって、私たちは雄大な構想に伸び盛り日本の覇気を見ることが出来る。

当時も国の内外から多額の義捐金（ぎきん）が寄せられた。その配分について、全額を当面のために配分するのではなく将来のためにも使うべきだという意見が閣議で出て、義捐金の一部が同潤会アパートの建設資金に使われた。今の日本は成熟社会だが、だからこそ前向きな

議論が望まれる。

「この国をもっと強く、良
くするためにあなたの方の支持
が必要だ。支持を得られるよ
う努力する」

2004年11月3日、私は

私の履歴書

George W. Bush

ジョージ・W・ブッシュ

②

ワシントン市内の支持者の集
会でこう述べ、2度目の大統
領選に勝利したことを正式に
宣言した。民主党候補のジョ
ン・ケリー上院議員を相手に
戦った選挙戦では前回の00年
に続き、勝敗が投票当日に決
着しない大接戦となったが、
最終的には激戦区となったオ

ハイオ州を制し、再選を果た
すことができた。

午前中にはケリーから敗北
を認める電話も入った。副大
統領のチェイニーと彼の執務
室で握手を交わした後、テキ
サス州ヒューストンに戻って
いた両親に電話をかけた。「お
めでとつ」と父は言った。お
互いに触れはしなかったが、
2人には共通した思いがあっ

た。00年に私が戦った選挙だ
けではなく、1992年に父
が敗北した選挙を巡る心痛を
私たちはようやく克服するこ
とができたのだ。

政権にも嵐吹き荒れ

対応に非難、支持率急落続く

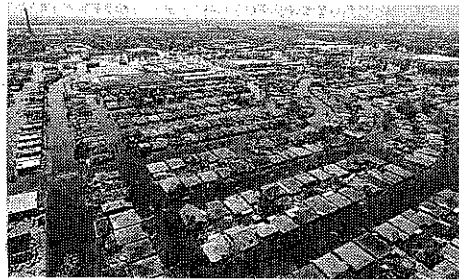
選挙戦終盤の10月29日、カ
タールの衛星テレビ局アルジ
ヤズイーラを通じて、同時テ
ロの首謀者、ウサマ・ビンラ
ディンがビデオ声明を放映し
た。この中でビンラディンは
「ブッシュが国民をだまし続

けている限り、過去に起きた
ことを繰り返す理由はある」
と語り、私の再選を阻止しよ
うと試みる一幕もあった。
こうした姑息な妨害を乗り
越え、2期目の政権運営に取
り組んでいた05年8月、全く
別種の試練に直面した。

同日24日、カリブ海バハマ
諸島付近で発生した熱帯暴風
が米国史上でも稀に見る大型

ハリケーン「カトリーナ」へ
と変貌を遂げていた。カトリ
ーナはフロリダ州に上陸後、
ルイジアナ・ミシシッピ両州
付近に再上陸。最大風速が毎
秒70メートルを突破し、その勢いも
5段階の分類で最も強い「レ
ベル5」にまでなっていた。

この時、私はテキサス州ク
ロフォードの私邸から非常事
態宣言や「災害宣言」を発令
した。ルイジアナ、ミシシッ



カトリーナは大きな被害
をもたらし、ロイター

ピ、フロリダ、アラバマの各
州知事と電話で対応策を協議
しながら、連邦緊急事態管理
局(FEMA)にも最大級の
警戒態勢を命じた。

特に心配だったのが、海抜
ゼロ以下の地域が多いルイ

悪化も現地の惨状に拍車をか
け、連邦政府は対応の不備を
非難された。

9月15日、私は最大の被災
地となったニューオーリンズ
から、全米向けにテレビ演説
し、カトリーナの被災地復興
へ強い決意を表明した。道路
や橋などインフラの復旧費の
大部分を連邦政府が負担する
と表明。米有数の観光・文化
都市であるニューオーリンズ
についても「偉大な都市は再
び立ち上がる」と訴えた。

04年の選挙時には史上最高
の得票を得て再選されたにも
関わらず、私の「政治的資
産」はこの頃から急速に目減
りし始めていた。支持率は急
落し、野党・民主党だけでな
く、与党・共和党の一部でも
私と距離を置く空気が強まっ
ていった。05年秋に私の頭上
を覆った暗雲は結局、大統領
としての任期を終えるまで晴
れることはなかった。

(前米大統領)



あお やま やすし
青山 侑氏

明治大学大学院教授

土石流災害 大島の教訓

2013.11.10 T

1943年生まれ。
東京都職員を経て、石
原慎太郎都政時代に4
年間副知事（都市構造
など担当）

伊豆大島の土石流災害から私たちがまず学ぶべきは、砂防の大切さである。わが国の土砂災害防止法は都道府県に対して、危険箇所を現地調査、被害の恐れがある場合は土砂災害警戒区域として指定することと定めている。警戒区域に指定された場合、市町村はハザードマップの作成が義務づけられるほか、避難勧告の条件を定めなければならない。

現実には、危険箇所は全国に五十万以上あり、まだすべての危険箇所について現地調査がなされているわけではない。それでもすでに警戒区域に指定されている箇所だけでも、二十万

「避難第一」先人の知恵

万以上ある。日本列島は非常に険しい山地や島が多く、土砂災害の危険箇所が多いのだが、このことが意外に一般には知られていない。

三宅島は、二〇〇〇年の全島避難から四年半を経て〇五年に帰島が可能となった。私は当時、東京都副知事で現地災害対策本部長。三宅島の場合は噴火が大きく報道されたのも一因し、砂防ダムの大規模工事が可能となった。全国にはまだまだ土砂災害の危険箇所が多いことを私たちは強く意識しなければならない。

あらかじめ施されている砂防工事では防ぎきれない雨量で、早い時期の避難実施の大切さをあらためて示した。

一九五九年の伊勢湾台風で五千人以上の犠牲者を出して、このような大型の台風に対して、物的な施設を整備するだけでは巨大な自然災害に対処することはできないから住民を適切に避難させるべきだと考え、六一年にこの法律が制定されたのである。

た。全島避難が長引いたのは、噴火の危険性もさることながら、大量の火山灰によって土砂災害が頻発し、島の道路や電気、電話、水道などライフラインが破壊されて、生活が困難になったからである。

最も忘れてはいけないのは避難の大切さである。今回の台風26号は百年に一度の猛烈な雨をもたらした。

は、これらの者に対し、避難のための立ち退きを指示することができると定め



伊豆大島・土石流災害 台風26号の影響で山の表面を覆う火山灰でつくる浅い地層が崩れて、土石流が集落などをのみ込んだ。警視庁によると、9日現在、亡くなったのは35人で、行方不明者は4人。当時、住民への事前の避難勧告が発令されず、災害後、島民の命綱となる災害情報の取り扱いや判断をめぐって町や都、国の不手際も明るみに出た。避難勧告を発令するマニュアル「地域防災計画」の中身などいま問われている。

関東大震災と 空襲の教訓



あおやま
青山

やすし
侑氏

明治大学大学院教授

1943年生まれ。東京都職員を経て石原都知事の下で4年間副知事。防災など担当

東日本大震災のあと首都圏における地震に対する被害想定の見直しが行われている。一九九五年の阪神淡路大震災では多くの死者を出し、昨

年の東日本大震災では水死者が多かったが、首都圏で地震が発生すると焼死者が多いと想定される。それは住宅密集地が多いうえ、道路が狭くて延焼危険度が高く、消火活動が困難だからである。

首都圏の自治体は住宅密集地における延焼危険度を低下させるため、不燃建築の増加や生活道路の拡幅、公園などオープンスペースを増やすことなどに努力している。今後は戦後間もない時期に建てた木造家屋やマンション、ビルなど耐震性の弱い建築物の解消を積極的に進めていく必要性も増していく。

このようなハード面の対策が基本であるとしても、首都圏で大きな地震が発生した際の人々の避難方法について、火災による犠牲をいかに避けるかの啓発が大切である。

東京は二十世紀に二つの大火を経験している。一三年の

地震火災 避難法啓発を



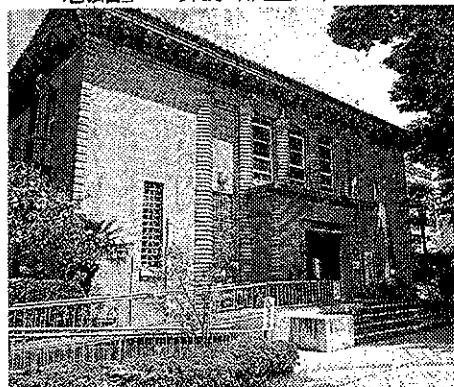
関東大震災と四五年の大空襲である。JRや都営地下鉄の両国駅からほど近い都立横網町公園には震災、戦災合わせて十六万以上の遺骨が安置されているが、ほとんどが火災による犠牲者である。園内の慰霊堂と復興記念館には震災や戦災の様子を示す写真や絵画、図表、焼けた物などが展示されている。

それを見るだけで火災の怖さを十分に知ることができるが、加えて現代のデジタル映像を駆使して火災からの避難のポイントについて都民を啓発する工夫をしたらどうか。

震災、戦災ともに多くの被災者の証言が残されている。火災の際に発生する旋風の怖さも語られている。身体に火がつく前に火災旋風によって目や喉をやられた人も多い。火災旋風は妨げる建物がない

横網町公園 中央の慰霊堂は関東大震災による死者約5万8000人の遺骨を納めるため1930年に建立。震災では風速17m/sの強風で被害が広がった。さらに45年の東京大空襲などによる遺骨も安置されている。一方公園北側の復興記念館1階には主として震災被害資料が陳列されている。2階には当時摂政宮の昭和天皇震災ご視察の図や徳永柳洲画伯の筆による大油絵、田代二見氏の震災直後の写生油絵などが陳列されている。月曜日休館。入場無料。

震災や戦災の記念遺品などが展示されている「復興記念館」＝東京都墨田区で



れたから、区市町村長による避難勧告・避難指示が災害対策の柱の一つになっている。あらゆる災害に対してハード面だけで備えるわけにはいかないからこれは先人の知恵であるといえよう。

首都圏における地震対策の柱が災害に強いまちづくりであり、そのために道路や公園の拡充、建築物の耐震強化・不燃化、そして消火する能力の向上が大切であることは論をまたないが、並行して地震の際に発生する火災を想定した避難方法についての研究と啓発、訓練にも力を入れるべきではないか。

災害対策基本法は五九年の伊勢湾台風で五千人以上の人々が犠牲になった反省でつくられたと思う。



あおやま やすし
青山 侑氏
明治大学大学院教授

観測態勢の強化も 研究者の育成も

御嶽山の水蒸気噴火による災害を受け、本欄で群馬県那須郡の草津白根山や栃木県那須岳の噴火対策や課題が紹介された。日本は活火山を百十も有する。各地で種々の対策が講じられ、あるいは検討されており、これらの情報を共有することが大切だ。

大噴火が度々起き、島内避難を繰り返した。応急対策で突発的噴火による噴石の直撃を避けるための逃げ込み先として各地に大きなコンクリート管やコンテナを配置した。火山ガスが出るようになつてからは、コンテナに酸素ガ

だが、問題は大きな噴火の影だ。一八八八年の磐梯山の噴火は松原湖や五色沼をつくったほか、太平洋岸に至るまで大量の灰が降った。一九一四年の桜島噴火では東北地方まで灰が降っている。現代では自動車化、高度情報化、電化が進み、大量の降

が次々と機能を喪失した。噴火を起こすマグマは地中を動くが、火山によってその動きは違う。火山のマグマを熟知している優れた学者であっても、三宅島のマグマの動きは必ずしも中しない。日本の活火山については観測態勢を強化し、火山研究者も育ててほしい。それが自治体行政からの願いでもある。

日本は世界一の活火山国で世界をリードする火山学も持つべきだし、自治体のトップや政治家はもっと活火山に関心を持つことが望まれる。

活火山対策の共有化を

スのボンベを置いた。その後全島民や入島者にガスマスクの携行を義務つけた時期もあった。次いで堅固な建物に独自開発した脱硫装置を設置。窓には強化ボードを打ちつけて目張りし、室内の空気圧を外部より高くして火山ガスの進入を防いだ。堅固なクリンハウスも新築した。

これらの方策は各地の噴火の状況に応じて行われるべき

犠牲者は出さずに済んだ。〇〇年の三宅島噴火の際は

1943年生まれ。東京都職員を経て石原都政時代に4年間副知事。三宅島噴火の全島民避難を指揮

突発的噴火



山田正美氏 (栃木県那須町副町長) の意見要約

①御嶽山の水蒸気噴火を目にして、那須岳の噴火に伴う防災を担当する私は、考え方を根本的に見直す必要を強く感じた。

②1963年の微小な水蒸気噴火を最後に静穏な状態が続いているが、突然噴火し多くの登山者が頂上付近に居た場合、今まで検討してきた対策では対処できず、甚大な被害が出てしまう。

③突然の噴火に対しては、シェルターや頑丈な避難小屋の設置が有効で、緊急な避難の呼び掛けには防災無線の整備などが必要と考える。国立公園内なので管理面の課題もある。(11月16日付)